

首都圏中央連絡自動車道
坂東 I C ～牛久阿見 I C 間造園工事

特記仕様書

令和 6 年 8 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

つくば工事事務所

目 次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 関連施設その他との関係	2
6. 作業日及び作業期間に関する事項	4
7. 関連工事に関する事項	4
8. 工事費構成内訳書に関する事項	6
9. 工程表及び履行報告に関する事項	6
10. 工事用道路に関する事項	7
11. 保安に関する事項	9
12. 環境保全に関する事項	11
13. 再生資源及び建設副産物に関する事項	11
14. 現場環境改善に関する事項	12
15. 工事変更等検討会の設置	12
16. 週休2日工事	12
17. 工事細部に関する事項	14
18. 補足事項	20

添 付 資 料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告書
様式－３	工事記録情報 完了届
様式－４	間接工事費計画書の提出について
様式－５、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－６	間接工事費増加費用見積書
様式－７	間接工事費増加費用の負担額同意書
別添－１	取得報告書

1. 工事概要

1-1 工事名

首都圏中央連絡自動車道 坂東 I C～牛久阿見 I C間造園工事

1-2 路線名

一般国道 4 6 8 号（首都圏中央連絡自動車道）

1-3 工事箇所

（自）茨城県坂東市富田〔坂東 I C （ S T A. 1 7 6 + 9 2. 0 0 ）〕

緯度 3 6 ° 0 5 ' 2 0 " 経度 1 3 9 ° 5 3 ' 3 0 "

（至）茨城県稲敷郡阿見町小池〔牛久阿見 I C （ S T A. 7 6 + 5 7. 5 2 ）〕

緯度 3 5 ° 5 9 ' 3 0 " 経度 1 4 0 ° 1 0 ' 5 0 "

※座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」

を利用すること。<http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-4 施工内容

総延長 約 2 4 , 6 0 0 m

施工延長 約 6 , 5 0 0 m

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

市街地部（D I D 地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 6 年 7 月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

（16）「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号、最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号 以下「建設リサイクル法」という。）第 18 条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3「主任補助監督員」(2)の他、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告(説明書)、見積方依頼書、先発工事の入札公告(説明書)における随意契約条件のいずれか(以下「入札公告等」という。)に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲 首都圏中央連絡自動車道 坂東ICから牛久阿見IC

上記を通過する市町村(坂東市、常総市、つくば市、牛久市、阿見町)

5. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路(株) 加須管理事務所	坂東IC～常総IC	
首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	常総IC～牛久阿見IC	
国道6号牛久土浦バイパス	国土交通省関東地方整備局 常総国道事務所	STA.12+50付近	
国道294号	茨城県	常総IC付近	
国道354号		STA.332+20～ STA.383+80付近	
国道408号		STA.383+80付近 STA.16+60～ STA.58+40付近	

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
県道19号取手つくば線	茨城県	STA.365+80～ STA.383+80付近	
県道45号つくば真岡線		STA.332+40付近	
県道48号土浦竜ヶ崎線		STA.77+70付近 STA.79+80付近	
県道123号土浦坂東線		STA.237+40～ STA.294+40付近	
県道133号赤濱谷田部線		STA.294+40付近	
県道274号牛久赤塚線		つくば牛久IC～ STA.58+40付近	
つくば市道1級55号線	つくば市	STA.356+10付近	
つくば市道1級56号線		STA.356+10付近	
つくば市道1級57号線		STA.356+10付近	
つくば市道1級62号線		STA.320+60～ STA.325+00付近	
つくば市道1級71号線		STA.24+70付近	
つくば市道2級31号線		常総IC～ STA.313+00付近	
つくば市道1021号線		STA.356+00付近	
つくば市道2027号線		常総IC～ STA.313+00付近	
つくば市道1032号線		常総IC～ STA.313+00付近	
つくば市道5-4211号線		STA. 315+50付近	
つくば市道6-1127号線		STA.25+00～ STA.27+00付近	
常総市道A1-0103	常総市	STA.237+50付近	
常総市道A1-0104		常総IC～ STA.313+00付近	
常総市道A2088		STA.244+10付近	
牛久市道A0007号線	牛久市	STA.76+50～ STA.81+60付近	
牛久市道A0021号線		STA.56+30付近	

(2) 電力・通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	添架及び埋設

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

6. 作業日及び作業期間に関する事項

6-1 薬剤散布工の作業期間

薬剤散布工については、下表の期間中に行うものとする。

工種	期間	摘要
薬剤散布A	① 令和7年 3月～令和7年6月	クズ生育開始初期
	② 令和7年10月～令和8年1月	クズ生育終了期

7. 関連工事に関する事項

7-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

(1) NEXCO東日本関連工事

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
加須管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 加須管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
加須管内施設保全工事業務		通年		(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
谷和原管内道路保全工事業務		通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
谷和原管内施設保全工事業務		通年		(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
首都圏中央連絡自動車道 飯沼川高架橋(鋼上部工)西工事		R4.6.7～ R7.9.18	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	宮地エンジニアリング(株)
首都圏中央連絡自動車道 飯沼川高架橋(鋼上部工)東工事		R4.8.25～ R7.6.9		日本車輛製造(株)
首都圏中央連絡自動車道 谷田川高架橋(下部工)工事		R4.8.18～ R6.12.4		(株)大本組
首都圏中央連絡自動車道 牛久高架橋(鋼上部工)工事		R3.3.12～ R7.3.10		(株)横河ブリッジ

工事名	主な関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 弓田島名地区造園工事	工事区間 の重複	R5.2.7～ R6.9.28	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	不二造園土木(株)
首都圏中央連絡自動車道 弓田舗装工事		R4.6.21～ R7.11.1		福田道路(株)
首都圏中央連絡自動車道 島名舗装工事		R4.7.20～ R7.7.3		大林道路(株)
首都圏中央連絡自動車道 坂東常総舗装工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 つくば牛久舗装工事		R5.9.6～ R8.5.22		日本道路(株)
首都圏中央連絡自動車道 阿見稲敷舗装工事		R6.3.12～ R9.7.24		前田道路(株)

(2) 国土交通省関連工事

工事名	主な関連 事項	予定工期	施行主体	受注者名
R3圏央道鬼怒川高架橋上部その2工事	工事区間 の重複	R4.3.18～ R7.3.31	国土交通省関東地 方整備局 北首都国道事務所	日本ファブテ ック(株)
R5圏央道大生郷地区改良その4工事		R6.2.21～ R6.11.20		昭和建設(株)
R5圏央道大生郷地区改良その5工事		R6.1.11～ R6.11.29		(株)磯建
R5圏央道高須賀地区改良その4工事		R6.4.1～ R6.10.24		金杉建設(株)
R6圏央道大生郷地区改良その6工事		未定		未定
R6圏央道大生郷地区改良その7工事		未定		未定
R6圏央道常総地区改良他その1工事		未定		未定
R6圏央道常総地区改良他その2工事		未定		未定
R6圏央道高須賀地区改良その5工事		未定		未定
R6圏央道高須賀地区改良その6工事		未定		未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

また、施工ヤードが重複する他工事については、受注者間で綿密に工程調整及び安全管理に留意のうえ工事を行うこととする。

7-2 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

(1) NEXCO東日本関連工事

施工箇所	内外別	着手可能 時期	工事名	受注者名
常総IC～つくば中央IC (STA.352+50～STA.357+90付近)	外回り	令和7年 3月上旬	首都圏中央連絡自動車道 谷田川高架橋(下部工)工事	(株)大本組

(2) 国土交通省関連工事

施工箇所	内外別	着手可能 時期	事業主体	受注者名
坂東IC～常総IC (STA.231+78～STA.251+15付近)	外回り	令和7年 9月上旬	国土交通省関東地方整備局 北首都国道事務所	—
常総IC～つくば中央IC (STA.292+90～STA.298+87付近)	外回り	令和7年 3月上旬		—
常総IC～つくば中央IC (STA.301+70～STA.325+80付近)	外回り	令和7年 7月上旬		—
つくば中央IC～つくばJCT (STA.373+28～STA.396+90付近)	外回り	令和7年 2月上旬	国土交通省関東地方整備局 常総国道事務所	—

8. 工事費構成内訳書に関する事項

8-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル(様式第15号)のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル(様式第14号)及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表(様式-1)と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

9. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表(様式-1)の記入方法は次のとおりとし、履行報告書(様式-2)と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
植栽基盤整備工	基盤改良工、編さく、植栽バック
植樹工	植樹工 各種
支柱工	支柱工 各種
マルチング工	シートマルチング 各種
防草シート工	防草シート
クズ登はん防止工	クズ登はん防止ネット
薬剤散布工	薬剤散布
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

10. 工事用道路に関する事項

10-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	摘要
1 1-1～17	首都圏中央連絡自動車道	3.5m	約39,100m	舗装	無償	—	—	既設
2	常総市道A1-0103	3.0m	約200m	舗装	無償	—	—	既設
3	常総市道A2088	3.0m	約500m	舗装	無償	—	—	既設
4	県道123号土浦坂東線	3.0m	約3,600m	舗装	無償	—	—	既設
5	国道294号	3.5m	約1,900m	舗装	無償	—	—	既設
6	県道123号土浦坂東線	3.0m	約2,200m	舗装	無償	—	—	既設
7	常総市道A1-0104	3.0m	約3,200m	舗装	無償	—	—	既設
8	つくば市道1032号線	3.0m		舗装	無償	—	—	既設
9	つくば市道2027号線	3.0m		舗装	無償	—	—	既設
10	つくば市道2級31号線	3.0m		舗装	無償	—	—	既設
11	県道133号赤濱谷田部線	3.0m	約1,200m	舗装	無償	—	—	既設
12	つくば市道5-4211号線	3.0m	約1,300m	舗装	無償	—	—	既設

番号	路線名または場所	片側車線幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	摘要
13	つくば市道1級62号線	3.5m	約1,000m	舗装	無償			既設
14	県道45号つくば真岡線	3.0m	約2,800m	舗装	無償	—	—	既設
15	国道354号	3.5m	約6,300m	舗装	無償	—	—	既設
16	つくば市道1級56号線	3.0m	約3,400m	舗装	無償	—	—	既設
17	つくば市道1021号線	3.0m		舗装	無償	—	—	既設
18	つくば市道1級57号線	3.0m		舗装	無償	—	—	既設
19	つくば市道1級55号線	3.5m	約600m	舗装	無償	—	—	既設
20	県道19号取手つくば線	3.0m	約3,800m	舗装	無償	—	—	既設
21	県道19号取手つくば線	3.0m	約1,100m	舗装	無償	—	—	既設
22	国道408号	3.5m	約3,600m	舗装	無償	—	—	既設
23	国道6号	3.5m	約2,300m	舗装	無償	—	—	既設
24	国道408号	3.5m	約3,200m	舗装	無償	—	—	既設
25	県道274号牛久赤塚線	3.0m	約3,700m	舗装	無償	—	—	既設
26	つくば市道1級71号線	3.5m	約300m	舗装	無償	—	—	既設
27	つくば市道6-1127号線	3.0m	約200m	舗装	無償	—	—	既設
28	工事用道路A	6.0m (全幅)	約700m	舗装	無償	—	首都圏中央連絡自動車道 牛久工事	既設
29	牛久市道A0021号線	3.0m	約2,000m	舗装	無償	—	—	既設
30	工事用道路B	6.0m (全幅)	約900m	舗装	無償	—	首都圏中央連絡自動車道 牛久工事	既設
31	県道48号土浦竜ヶ崎線	3.0m	約1,000m	舗装	無償	—	—	既設
32	県道48号土浦竜ヶ崎線	3.0m	約1,000m	舗装	無償	—	—	既設
33	牛久市道A0007号線	3.0m	約600m	舗装	無償	—	—	既設

10-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書10-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書1-22-5「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者名
5,6,14	首都圏中央連絡自動車道 島名工事	(株)フジタ・谷原建設(株)島名工事特定JV

番号	工事名	受注者名
1,5,6,14,19,20 23～33	首都圏中央連絡自動車道 つくば牛久舗装工事	日本道路(株)北関東支店
1,5,6,14,15,19,20,21	首都圏中央連絡自動車道 弓田島名造園工事	不二造園土木(株)
28,30	首都圏中央連絡自動車道 牛久工事	五洋建設(株)・あおみ建設(株)JV

1 1. 保安に関する事項

1 1 - 1 安全管理の強化

1 1 - 1 - 1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 1 - 1 - 2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 1 - 1 - 3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 1 - 1 - 4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載と K Y 等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 1 - 1 - 5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 1 - 1 - 6 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」(1) 及び(4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 1 - 1 - 7 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 1 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 1 - 2 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和5年8月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講ずるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 1 - 2 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 1 - 2 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル メタル通信・電源ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	埋設及び仮設	管理用平面図	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 2. 環境保全に関する事項

1 2 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 2 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 2 - 3 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 3. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 3 - 1 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書 1 - 2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
リサイクルPET繊維シート	防草シート撤去実施箇所	約14.0m ³	再資源化施設

- (2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
リサイクル PET繊維シート	株式会社 美浦クリーン	茨城県稲敷郡美浦村 布佐1732	8:00～17:00 定休日：土・日曜日・祝日

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 3 - 2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 4. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇 ・昇降設備の充実
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・社会貢献

1 5. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 6. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

1 6-1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1-13「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ② 共通仕様書 1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間

- (3)「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、
28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

16-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1)受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2)受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-1）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3)監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4)履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

16-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期間）：契約保証取得の日の翌日から60日間

16-4 週休2日工事に要する費用

16-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書16-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）

(2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取り扱いについては、共通仕様書 1-3-3-1 「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

1-6-4-2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-7. 工事細部に関する事項

1-7-1 施工計画書

共通仕様書 1-2-0-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

1-7-2 枯補償

共通仕様書 1-4-5 「枯補償」に下記の事項を追加する。

(1) 適用

枯補償請求機関は、発注者から別途通知がない限り、下表のとおりとする。

区 間	請求機関
坂東IC～常総IC間（常総IC含む）	東日本高速道路(株) 加須管理事務所
常総IC～牛久阿見IC間（常総IC含まず）	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所

1-7-3 植栽基盤整備工

1-7-3-1 種別

共通仕様書 1-4-6-1 「植栽基盤整備工」（2）に規定する種別に下記を追加する。

単価表の項目	区 分	適用箇所
基盤改良工B （人力）	植栽地の土壌を人力により0.3mの深さまで真珠岩系パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	本線路傍
編さくA	設計図書に示す形状寸法に編さくを設置し、所定の範囲について人力により真珠岩系パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合、さらに客土（購入材）を敷均すもの	本線路傍 （編さく延長部）
編さくB		本線路傍 （編さく端部）
植栽バック	設計図書に示す人工土壌を充填した植栽袋を人力により設置するもの	本線路傍

1-7-3-2 材料

共通仕様書 1-4-6-1 「植栽基盤整備工」（3）に規定する材料に下記を追加する。

編さくA、編さくB及び植栽パックに使用する材料は、設計図面に示すものとする。また、客土（購入材）は、造園施工管理要領 2-1-1（1）「客土（購入材）」の品質管理基準を満たすものとする。

17-3-3 施工

共通仕様書 14-6-1「植栽基盤整備工」（4）に規定する施工に下記を追加する。

編さくA、編さくBの施工は、のり面に松杭丸太を所定の深さまで打ち込み、ポリエチレン系ネット等を固定したのち、所定の範囲について設計図書に示す土壤改良材を均一に混合、客土（購入材）を編さくの天端にすりつくように整形して仕上げるものとする。

植栽パックの施工は、予め設置する部分の礫や雑草等を除去したうえで設置面を平滑に仕上げ、植栽袋を地盤に密着させて設置しアンカーピンを打ち込み、確実に固定するものとする。アンカーピンの施工に際しては、地下埋設物に損傷を与えないよう特に注意し、万一道路構造物・付帯設備等に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

17-3-4 数量の検測

共通仕様書 14-6-1「植栽基盤整備工」（5）に規定する数量の検測に下記を追加する。

植栽基盤整備工の検測は設計数量（m・箇所・基）で行うものとする。

17-3-5 支払

共通仕様書 14-6-1「植栽基盤整備工」（6）に規定する支払に下記を追加する。

基盤改良工B（人力）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う基盤改良工B（人力）の材料、掘削、運搬、耕耘、敷均し等基盤改良工B（人力）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

編さくA、編さくBの支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1m、1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う編さくA、編さくBの材料、設置、敷均し、混合攪拌、客土等、編さくA、編さくBの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

植栽パックの支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1基あたりの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う植栽パックの材料、設置等、植栽パックの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
14-(1)	植栽基盤整備工	
	基盤改良工B（人力）	m ²
	編さくA	m
	編さくB	箇所
	植栽パック	基

17-4 植樹工

17-4-1 材料

共通仕様書14-6-2「植樹工」（2）に規定する材料に下記を追加する。

植樹工に使用する樹木類は、原則として本工事箇所と同様な気候地で育成養生されたものとし、野木は契約書類等に規定されていない限り使用できないものとするが、やむを得ず使用しなければならない場合は、監督員の確認を得るものとする。

植樹工には幹巻工を含むものとし、材料は造園施工管理要領2-7-1「幹巻工の材料」の幹巻用テープを用いるものとする。

17-4-2 施工

共通仕様書14-6-2「植樹工」（3）に規定する施工に下記を追加する。

設計図面に示された植栽位置はおおまかな位置を示すものであるため、受注者が現地の測量を行い、現地の細かな状況に合わせて個々の樹木の姿形や特徴を十分考え、納まり良く最適な植栽位置を示した施工図を作成し、監督員の確認を得るものとする。

幹巻工については、共通仕様書14-6-6（3）「施工」によるものとする。

植穴掘削により生じる礫・土砂等については、原則として場内敷き均しとし、斜面上では転石することのないように適切に処理するものとする。

17-4-3 支払

共通仕様書14-6-2「植樹工」（5）に規定する支払に下記を追加する。

幹巻工の費用については、関連する植樹工の単価項目に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

17-5 支柱工

17-5-1 材料

共通仕様書14-6-4「支柱工」（3）に規定する材料に下記を追加する。

杉皮は、ヤシ繊維製品等を代用して良いものとする。

17-6 マルチング工

17-6-1 種別

共通仕様書14-6-7「マルチング工」（2）に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	造園施設標準図集
シートマルチング(ロール) A	SMR-A
シートマルチング(マット) B	SMM-B

17-6-2 施工

共通仕様書 14-6-7「マルチング工」(4)に規定する施工に下記を追加する。

シートマルチング(ロール)Aの切り込み部は、雑草の発生等を起こさないよう施工するものとし、施工箇所には既設のマルチングシートが存在する場合は、シートマルチング(ロール)Aと既設マルチングの間に隙間が空かないよう接着剤を用いて接着するものとする。

17-6-3 支払

共通仕様書 14-6-7「マルチング工」(6)に規定する支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
14-(9) マルチング工	
シートマルチング(ロール) A	m ²
シートマルチング(マット) B	箇所

17-7 防草シート工

(1) 定義

防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う雑草繁茂防止を目的として、防草シートを設置することをいう。

(2) 種別及び材料

防草シート工の種別及び材料は、下表のとおりとする。

単価表の項目	寸 法	引張強度	遮光率	素 材	施工箇所
防草シート工	W2000mm	100N/cm以上	100%	改質アスファルト系	盛土のり尻
防草シート	厚さ3mm以上～5mm未満				

(3) 施工

防草シート工の施工に先立ち、設置する範囲の除草及び凹凸を平滑に整地し、防草シートが地表面と密着するように施工するとともに、風等により飛散したり重ね部等が開かないよう、アンカーピン、接着剤等により堅固に仕上げるものとする。アンカーピンの施工に際しては、地下埋設物に損傷を与えないよう特に注意し、万一道路構造物・付帯設備等に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

(4) 数量の検測

防草シート工の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

(5) 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シートの

材料、除草、不陸整生、敷設、保護養生等防草シートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-(1)	防草シート工 防草シート	m ²

17-8 クズ登はん防止工

(1) 定義

クズ登はん防止工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行うクズ登はん防止ネットを立入防止柵に設置することをいう。

(2) 種別及び材料

クズ登はん防止工の種別及び材料は、下表のとおりとする。

単価表の項目	線径	目開き	幅	素材
クズ登はん防止工 クズ登はん防止ネット	0.5mm	2.68mm	2000mm	ステンレス(SUS304)

(3) 施工

クズ登はん防止工の施工に先立ち、設置する立入防止柵周りの除草及び凹凸を平滑に整地し、クズ登はん防止ネットが立入防止柵と密着するように施工するとともに、風等により飛散したり重ね部等が開かないよう、結束バンド等により堅固に仕上げるものとする。

施工に際しては、立入防止柵に損傷を与えないよう注意し、万一道路構造物・付帯設備等に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

(4) 数量の検測

クズ登はん防止工の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支払

クズ登はん防止工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 mあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うクズ登はん防止ネットの材料、除草、設置、保護養生等クズ登はん防止工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-(2)	クズ登はん防止工 クズ登はん防止ネット	m

17-9 薬剤散布工

(1) 定義

薬剤散布工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う設計図書に示された除草剤を挿し込み等手法により施工することをいう。

(2) 種別

薬剤散布工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分
薬剤散布 A	クズの根株に対して設計図書に示す除草剤を直接挿し込むもの

(3) 材料

薬剤の種類、使用量等の基準は、下記に示すとおりとする。

なお、薬剤散布 A の 1 m²あたり使用量（株数）は積算上の条件明示であり、使用量を指定するものではない。具体的な使用量については、施工前に現地調査を行い、調査結果を基に監督員と受注者で協議し決定するものとする。

単価表の項目	薬剤の種類	使用量 (1m ² あたり)
薬剤散布 A	イマザピル剤	0.41株 3本/株

(4) 施工

薬剤散布 A の施工は、クズの根株に対しドリル等で適切な大きさの穴を空け、その穴へ指定された薬剤を挿し込むものとする。なお、薬効の無い部分については監督員の指示に従い再度施工するものとする。

施工に当たっては、農薬取締法および関係省令、毒物および劇物取締法、同法施行令の規定に従うとともに、住宅地、一般車両、人畜、農作物等に被害の生じることのないよう十分注意しなければならない。なお、万一道路構造物・付帯設備等に損傷を与えた場合や、第三者に対して薬剤散布に起因する被害を与えた場合には、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

(5) 数量の検測

薬剤散布工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

(6) 支払

薬剤散布工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う薬剤散布 A の材料、根株削孔、薬剤挿し込み等、薬剤散布工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-(3)	薬剤散布工 薬剤散布 A	m ²

17-10 撤去工

(1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う本工事の施工に伴い支障となる既設の防草シートを撤去・処分することをいう。

(2) 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分	摘要
防草シート撤去	既設リサイクルPET繊維防草シート (t=3mm) の撤去及び運搬	再資源化施設へ運搬（積み・積下しを含む）
防草シート処分	撤去したリサイクルPET繊維防草シート (t=3mm) の処分	再資源化施設において処分

(3) 施工

施工に際しては、近隣の生育樹木や道路構造物・付帯設備等を損傷することのないよう十分注意するものとする。施工に起因してこれらが枯損または破損、機能を有しなくなった場合には速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。

なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

(4) 数量の検測

撤去工の検測は、設計数量(m^2 または m^3)で行うものとする。

(5) 支払

防草シート撤去の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1m^2 あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う防草シートの撤去、運搬等防草シート撤去の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

防草シート処分の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1m^3 あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う防草シート処分等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-(4)	撤去工	
	防草シート撤去	m^2
	防草シート処分	m^3

18. 補足事項

18-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある
- (2) クズ登はん防止工・薬剤散布工・撤去工の範囲の変更

1 8 - 2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－3「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

1 8 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

1 8 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に加須管理事務所管内及び谷和原管理事務所管内の高速道路において災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

1 8 - 5 間接工事費の変更

1 8 - 5 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

18-5-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

18-5-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-4）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-4）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

18-5-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-5）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
 - (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
 - (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-6）を監督員に提出し協議するものとする。
 - (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式-7）を監督員に提出するものとする。
- なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

18-5-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

18-5-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-4）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-4）に記載

された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

③間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。

④なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

18-6 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

18-7 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要する費用(運転手賃金、車両損料、燃料費等含む)			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
	合計					

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人 印

間接工事費増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

(様式－7)

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること